

全 森 建

第176号

令和7年1月

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2
山王グランドビル3階

一般社団法人
全国森林土木建設業協会

発行責任者 江坂文寿
TEL.03-3581-3336
FAX.03-3581-3341

**新年あけまして
おめでとーございませう**

旧年中は全森建の円滑な運営にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、1月1日に能登半島地震、7月や9月の大雨など激甚な自然災害が各地で発生しました。被災された方々に心よりお見舞い

申し上げますとともに、被災地で復旧・復興にご尽力されている会員・関係者の皆様に敬意を表します。

今年は「5か年加速化対策」に続く「国土強靱化実施中期計画」の策定が予定されており、今後の林野公共事業予算の安定的な確保に向けて重要な年となります。また、担い手の確保や資機材価格の

高騰、厳しい施工実態に見合った適正な利潤の確保など、多くの課題に直面しています。

全森建といたしましては、今年も様々な場を通じて会員の皆様のご要望等を幅広くお聴きし、森林土木事業の円滑な実施に向けた協会運営に努めてまいります。本年もよろしくお願ひ申し上げます。



「幹線道路と集落を守る災害関連緊急治山工事」
令和6年度森林土木写真コンクール 最優秀賞受賞作品
撮影者：前島好孝さん(長崎県)、撮影場所：長崎県平戸市

年頭のご挨拶

一般社団法人
全国森林土木建設業協会

会長 山藤 浩一



新年を迎え謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

平素は全森建の運営にあたり格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、元日に発生した能登半島地震、7月の秋田・山形の大雨、9月の石川県能登地域の大雨等により、全国各地で山腹崩壊や土石流、林道被害等が多数発生し、尊い人命や貴重な財産が失われました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を祈念いたします。また、復旧事業等に尽力されている多くの会員の皆様には深く敬意を表します。

全国5地区で開催しましたブ

ック会議では、林野庁や県幹部にもご参加いただき、会議後の懇親の場を含め、大変有意義な情報交換等の場となったところであり、開催に向けてご尽力いただいた関係協（議）会の皆様にはあらためて御礼申し上げます。

さて、近年の全国各地における激甚な自然災害の多発を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、治山事業及び森林整備事業などの林野公共事業予算として、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算を合わせて、昨年を大きく上回る2,735億円が確保される見通しとなったところです。これらは林野庁のご尽力はもとより、森林整備・治山事業促進議員連盟を中心とする関係国会議員の先生方による力強いご支援、また、各協（議）会における関係者への働きかけの成果であり、皆様にはあらためて感謝申し上げます。

今後、私どもには、これら確保いただいた予算を活用した円滑な事業の実施を通じて、地域の安全・安心を支える役割をしっかりと果たしていくことが求められます。さらに、働き方改革や賃上げ、資機材価格の高騰などに対応し、将来に向けて担い手を育成・確保しながら、

安定的な企業経営と工事の品質確保を図っていく必要があります。

そのため、「5か年加速化対策」に続く「国土強靱化実施中期計画」の早期策定や、林野公共事業予算の安定的な確保はもとより、急峻で狭隘、遠隔地といった厳しい施工実態に見合った設計・積算等を通じて、受注者が適正な利潤を確保できる取組を一層進めていただくことが重要です。

これらを踏まえ、林野庁においても、当協会からの要望も取り入れていただきながら「選ばれる森林土木」に向けて、現場実態のあった歩掛の見直し、山間奥地の実態を反映した間接費の見直し、ICT活用の推進などについて、都道府県等の発注機関への周知を含め順次実施いただいているところです。しかしながら、森林土木事業の現場をみますと、全国的な入札不調、森林土木事業からの撤退、技術者・技能者の減少や高齢化など、引き続き厳しい状況にあります。このため、全森建としましては、会員の皆様の声を踏まえながら、引き続き様々な機会を捉えて森林土木事業の厳しい現場の実情等について、林野庁を始めとする関係者へ粘り強く訴えていくこととしています。特に、技術・労働委員

会においては、皆様からいただいた改善要望事項について林野庁と意見交換しつつ、その取組状況をフォローアップし、厳しい施工実態を反映した適正な利潤が得られる森林土木事業の実現に向けて、さらに取り組んでいくこととします。会員の皆様におかれましても、引き続きご支援・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。結びに、本年一年の会員の皆様のご健勝とご発展、また無事故・無災害を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感

林野庁長官

青山 豊久



新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、1月1日に発生した能登半島地震、9月20日からの大雨をはじめ、大きな自然災害が全国各地で発生しました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、被災地で復旧・復興に尽力されている関係者の皆様方の御努力に敬意を表します。

林野庁としても、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて「奥能登地区山地災害復旧対策室」を設置し、国直轄による災害復旧事業等に当たっているところであり、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組みます。

また、災害はいつどこで起こるか分からないという考えの下、防災・減災、国土強靱化のための森林整備・治山対策を強力に推進してまいります。

昨年の夏も暑い日が続きました。地球温暖化を防止するためには、温室効果ガスの排出を抑制することが必要とされています。政府は2050年カーボンニュートラルの実現を目指しており、日本全体での温室効果ガスの排出削減とともに、森林などによる炭素吸収

が必要で

す。我々森林・林業関係者としては、内閣府の森林に期待する役割についての世論調査でも、「地球温暖化の防止」を挙げた人が最も多いことを踏まえ、しっかりと森林を整備し、二酸化炭素を効率よく吸収させていく必要があります。

戦後我が国で造成されてきた人工林の約6割が50年生を超え、高齢化が進み毎年の吸収量が減少する一方、木材としての利用期を迎えており、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を確立し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していくことが必要です。

森林資源の循環利用は、山村地域の経済の活性化に寄与するとともに、伐採した木材を木造建築・木材製品として利用することで、まちの中でも炭素を貯蔵していくこととなります。

このため、林野庁では、路網の整備や再造林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等による生産基盤の強化、JAS材やCLTを用いた建築実証等による木材の需要拡大、技能検定制度の活用等による担い手の育成・確保など、川

上から川下までの総合的な取組を進めてまいります。

併せて、国民の4割以上が罹患しているといわれる花粉症への対応については、発生源となるスギ林の伐採・植替えや需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大などの取組を進めます。

また、J-クレジット制度では、これまでに約1,100万トンCO₂が認証されており、このうち、約110万トンCO₂が森林由来の吸収系クレジット、約170万トンCO₂が木質バイオマス由来の削減系クレジットとなっており、森林由来のクレジット認証量は年々増加しており、民間資金の呼び込みに向けて、引き続きクレジットの創出とカーボン・オフセットへの活用の拡大に取り組みます。

今後、我が国は、人口の減少・高齢化が加速する局面を迎えます。これまで木材需要の多くを占めてきた住宅分野での国産材の利用促進に加えて、病院や福祉施設などの公共建築物、オフィスや商業施設などの中高層建築物の木造化・木質化を進め、国産材需要のさらなる拡大に努めます。

「都市(まち)の木造化推進法」に基づく国と事業者等による建築物木材利用促進協定の締結件数は、昨年10件が加わり計25件となり、小売業者などの木材の最終消費者との協定も広がりつつあります。これをさらに拡大し、建築物への木材利用を促進します。

林業界における人手不足が課題となる中、外国人材の受入れに向けて、昨年9月、複数年の就業が可能な特定技能1号、技能実習2号・3号の適用対象に林業が追加されました。引き続き業界団体の皆様とも連携し、作業現場における労働安全の確保に配慮しつつ、外国人材も含めた担い手の育成・確保に取り組んでまいります。

本年は、林業関係の制度にいくつか動きがあります。

森林資源の循環利用を進めていくためには、市町村や道府県、地域の関係者と、受け手となる林業経営体の連携を強化し、迅速に集積・集約化を図る必要があります。新たな仕組みを創設するため、森林経営管理法の改正法案を通常国会に提出します。

4月には改正クリーンウッド法が施行されます。違法伐採対策を強化するため、クリーンウッド・ナビでの情報提供や説明会等により制度周知を徹底するとともに、事業者負担軽減のためのシステムの運用を開始し、合法伐採木材等の流通及び利用を促進します。

林野庁としては、これらの取組を通じて森林・林業・木材産業を持続的に発展させていくとともに、我が国に暮らす全ての皆様が、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給など森林の有する多面的機能の恩恵を末永く享受できるように、民有林・国有林が一体となり日々邁進していく所存です。本年も、関係者の皆様、そして国民の皆様の御協力をお願いいたします。

結びに、本年が、皆様一人ひとりにとって実り多き素晴らしい一年になりますよう、心よりお祈り申し上げます。



令和7年度林野 公共事業予算の 確保等に関する 動き

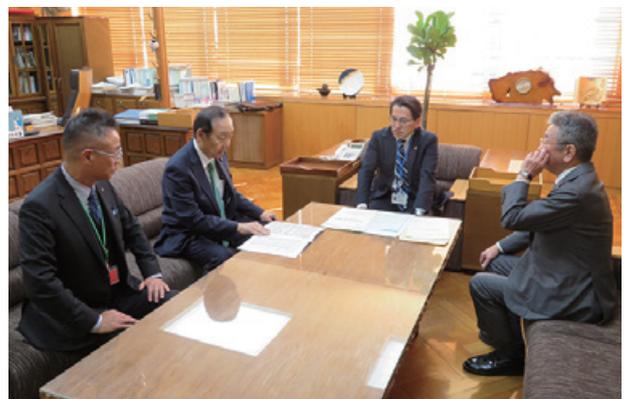
関係団体と連携した要望活動

11月13日に、(一社)日本治山治水協会、(一社)日本林業土木連合協会とともに、令和7年度林野公共事業予算の確保・拡充に向けて、農林水産省・林野庁幹部、財務省主計局、衆・参両院の関係国会議員に対して要望活動を行いました。

◎要望書

近年、気候変動の影響等による集中豪雨等の頻発に伴い、大規模な山腹崩壊や土石流、流木、風倒木等により、多くの貴重な人命・財産が失われるなど甚大な被害が毎年のように生じている。本年も、線状降水帯の発生による豪雨や、能登半島地震等により全国的に激甚な山地災害等が発生しているところだ。

これら頻発する山地災害や切迫する大規模地震等から、将来にわたり地域の安全・安心を確保する



青山林野庁長官への要望

「緑の国土強靱化」を実現するためには、被災地の早期の復旧・復興はもとより、二次災害の防止、さらに治山・森林整備対策による災害に強い森林づくりを中長期的な視点に立って強力かつ継続的・安定的に進めていくことが必要です。また、森林資源の循環利用を通じた林業の成長産業化やカーボンニュートラル、地方創生等の実現に向けて、主伐の増加に対応した確実な再造林等に不可欠な路網整備を引き続き推進していくことが重要です。

これらの政策課題の実現にあたっては、山間部の厳しい現場条件下においても、私ども建設企業が

適正な利潤を確保しつつ、将来に向けて担い手を育成・確保し、地域の安全・安心を支える役割を安定的に担っていくことが必要です。このため、昨今の賃上げ、資材高騰等の状況の中でも確実に事業の実施がなされるよう、補正予算等による追加財政措置を含め、令和7年度の林野公共事業予算の増額、確保に向けて、下記の事項について特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 豪雨災害等による被災地の早期復旧に必要な対策を確実に進めるため、災害復旧関係予算の確保。
- 2 激甚化、多様化する災害に対応し、事前防災・減災対策を含め、山地災害で得られた教訓等を踏まえた治山対策を強力に進めるため、治山事業予算の拡充・強化。
- 3 森林資源の循環利用を確立し、「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の加速化にも資するよう、主伐後の確実な再造林や間伐等に不可欠な強靱で災害に強い林道の整備を進めるため、森林整備事業予算の拡充・強化。



山川財務省主計官への要望

4 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく治山・森林整備対策の加速化・深化を図っていくため、引き続き必要・十分な予算の別枠での確保。また、治山・森林整備対策を切れ目なく計画的かつ着実に推進するため、「5か年加速化対策」に続く「国土強靱化実施中期計画」の早期策定。

5 急峻で狭隘、遠隔地といった厳しい施工条件下にある森林土木事業の実態、昨今の賃上げや資材価格の高騰などを反映した設計・積算や変更設計等により、受注者が適正な利潤を確保できる取組の強化。



山口議連会長によるご挨拶

「森林整備・治山事業促進議員連盟」緊急決起大会の開催
11月19日に、参議院議員会館101会議室において、山口俊一議長をはじめとする多数の国会議員（代理出席を含め82名）のご出席のもと、令和7年度林野公共事業予算の確保に向けて、議連の緊急決起大会が開催されました。

山口俊一議長、山本佐知子農林水産大臣政務官のご挨拶の後、山藤会長からは、「緑の国土強靱化」の推進とともに、森林土木業界が引き続き地域の安全・安心の担い手、雇用の受皿としての役割を担っていくため、適正な利潤が確保され将来に向けて企業経営が見通せるような十分な林野公共事業予算の増額・確保を要請しました。

また、秋田県上小阿仁村長の小林悦次氏、石川県森林組合連合会



討議する議連の出席者

代表理事会長の近藤安為氏から、切実な現場からの声としての発言がありました。

その後、出席した国会議員による活発な意見交換が行われ、最後に、治山事業予算・森林整備事業予算の拡充等のほか、林野公共事業の施工条件の特性等を踏まえた歩掛の見直しや適正な工期の設定など事業の円滑な実施に向けた取組を求める決議文が採択され、盛会のうちに終了しました。

決起大会終了後の11月29日には、山口俊一議長をはじめとする議連の先生方の参加のもと、東国幹財務大臣政務官に対して、林野公共

事業予算の確保・拡充に向けた力強い要望活動が行われました。

「2024治山・林道のつどい」の開催

全国治山林道協会長会議の主催、（一社）日本林業土木連合協会と全森建の共催により、11月20日に東京都千代田区永田町の海運クラブにおいて、林野公共事業予算を確保・拡充し治山・林道事業の推進を図るため、「2024治山・林道のつどい」が開催されました。代理出席を含め94名の関係国会議員の皆様や多数の関係団体から総勢約450名のご参加のもと、盛大かつ熱気あふれる「つどい」となりました。

まず、主催者を代表して全国治山林道協会長会議の山口俊一代表からご挨拶を、農林水産省を代表して滝波宏文農林水産副大臣からご祝辞をいただきました。眞城英一林野庁国有林野部長からの基調報告の後、当協会の山藤会長からは、治山・林業事業による防災・減災対策の充実等のため林野公共事業予算の増額・確保の一層の支援を求めました。

続いて、林土連と全森建を代表し、青森治山システム協会理事の田中進氏が「現場からの声」を発

表しました。「緑の国土強靱化」の推進のため、地元青森県における最近の自然災害の発生状況とともに、森林土木を巡る厳しい情勢と課題の解決を強く訴えました。また、全国治山林道協会会長会議を代表して岐阜県下呂市長の山内登氏からも「現場からの声」が発表されました。

最後に、次の決議文が読み上げられ、満場一致で採択されました。

◎林野公共事業予算の 拡充に関する決議

森林整備・治山事業は、かつてより荒廃した森林の再生・保全等に取り組み安全で安心して暮らせる社会を支えてきましたが、我が国の国土は、地形が急峻かつ地質がぜい弱であることに加え、前線や台風に伴う豪雨や地震・火山活動等の自然現象が頻発し、毎年大きな山地災害や林道被害が発生しています。

本年も既に能登半島地震をはじめ地震・豪雨等により全国各地で山地災害や林道被害が発生しています。毎年発生する豪雨災害、さらには切迫する南海トラフ地震等による津波の危険度も高く、大規



山藤会長による要請

模災害の発生リスクは依然として高い状態です。

また、国民病ともいわれるスギ花粉症対策として発生源であるスギ人工林の減少やスギ材の利用促進が課題となっています。

このような中で、国民生活や山村地域を脅かす危機的な状況から脱却するには、地域の社会経済基盤である森林をしっかりと整備し守っていくことが不可欠です。

このため、山地の復旧対策はもとより、事前防災・減災対策を進め災害に強い森林づくりによる「緑の国土強靱化」や国産材の安定かつ持続的な供給体制を早急に構築するため、災害に強い強靱な幹線林道の開設・改良をはじめとす



青森治山システム協会理事の田中氏による「現場からの声」

る路網の整備を通じた森林整備を強力に推進すること、またスギ花粉の発生量を削減するためスギ人工林の伐採・植替えを加速化することなど、林野公共事業予算を大幅に増額するとともに地域の実情に対応した地方債を確保し、これまで以上の治山対策や森林整備対策の推進を強く切望するものであります。

全国治山林道協会会長会議、全国森林土木建設業協会、日本林業土木連合協会は次の項目について強く要請します。

1. 緑の国土強靱化への対応
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による必要



熱気あふれる「つどい」会場

十分な予算を別枠で確実に確保すること。あわせて、追加財政措置等により、山地災害や林道被害の早期復旧や山村経済を回復させる森林整備・治山対策に必要な措置を講ずること。また、「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定し、切れ目のない森林整備・治山対策を計画的かつ着実に推進すること。

2. 治山事業及び林道等森林整備事業予算の拡充など

流域治水に対応した治山対策、山地災害からの復旧及び防災・減災対策の実施、並びに森林整備やそのために必要な路網整備の充実等に向けて、林野公共事業を一層強力に推進するため、令和7年度

当初予算において予算の拡充を図るとともに地域の実情に対応した地方債を確保すること。また、資材高騰等に対応した予算の増額、工事等の品質確保及び地域の安全・安心の担い手の確保を図るため施工条件に見合った円滑な発注や施工体制の整備を引き続き推進すること。

3. 災害に強い林道等の路網整備の強力な推進

森林資源の循環利用を通じた林業の成長産業化の実現や災害の激甚化への対応に向け、木材生産コスト低減や木材の安定供給等に繋がる幹線林道等の開設・改良や強靱化・長寿命化を図るため、令和7年度当初予算において林道等の路網整備を一層強力に推進すること。

4. 森林吸収源対策の推進及び花粉症対策の加速化

グリーン成長を実現し森林吸収源対策を着実に実施するため、また、スギ花粉の発生量を削減するため、令和7年度当初予算において確実に再造林や間伐、スギ人工林の伐採・植替え、路網整備などの実施に必要な森林整備事業をはじめとする予算を十分に確保すること。

当日はご多用の中、各協（議）会から多くの皆様にご参加いただき、令和7年度予算の確保に向けて大

令和7年度林野公共事業予算等の概要

令和6年度補正予算が令和6年12月17日の参議院本会議で可決され成立し、林野関係の補正予算額が約1,416億円となりました。

林野公共事業から山林施設災害復旧等事業を除いた一般公共事業（森林整備事業・治山事業）の補正予算額は約817億円で、令和5年11月に編成された令和5年度補正予算を約72億円上回っています。林野一般公共事業の約817億円のうち約512億円は、「防災・減災、国土強靱化の推進」のために措置されたものです。

また、政府は令和6年12月27日の閣議において、令和7年度予算を概算決定しました。

これらにより、令和6年度補正予算（817億円）と令和7年度当初予算（1,880億円）、非公共予算（令和6年度補正・令和7年度当初）として計上されている路網の整備・機能強化対策（38億円）を合わせた林野公共関係予算

いに機運を盛り上げることができました。あらためて厚く御礼申し上げます。

の総合計は、2,735億円となります。

令和7年度当初予算のうち治山事業・森林整備事業の対策のポイントと事業の内容については、次のとおりです。

I 治山事業

◎対策のポイント

豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和6年能登半島地震・豪雨からの早期復旧に加え、地震の教訓を踏まえた津波避難路を保全する治山対策の強化等を図るとともに、豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施など、国土強靱化に向けた取組を推進します。

◎事業の内容

1 令和6年能登半島地震・豪雨で発生した山地災害からの早期復旧

災害復旧事業に引き続き、大規模な崩壊地を面的に復旧するため、民有林直轄治山事業等による集中的な復旧整備を実施します。

2 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進

① 多数の治山・地すべり防止施設の調査・点検が必要になったことを踏まえ、激甚災害に見舞われた地域において緊急的に実施する施設点検等を新たに支援します。

② 既存の治山施設の被災を伴う山地災害が多発したことを踏まえ、施設の復旧と崩壊地の復旧を一体的に進めるための支援メニューを追加します。

③ 津波避難路を保全するため、の予防治山対策を強化します。

3 豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施

豪雨の激化を踏まえ、山地災害危険地区で発生した山火事跡地における防災林の造成と併せた治山施設の設置に係る支援を強化します。

※ このほか、土石流に対応した治山ダム等に異常堆積した土石や流木の緊急除去を、治山施設災害復旧事業で実施可能にします。

令和 7 年度 林野関係予算の概要

令和 6 年 12 月

区 分	6 年度 予算額	7 年度 概算決定額	6 年度 補正追加額
	億円	億円	億円
公共事業費	1,982	1,973	1,180
(対前年度比)		(99.6%)	
一般公共事業費	1,877	1,880	817
(対前年度比)		(100.2%)	
治山事業費	624	625	310
(対前年度比)		(100.2%)	
森林整備事業費	1,254	1,256	506
(対前年度比)		(100.2%)	
災害復旧等事業費	105	93	363
(対前年度比)		(89.1%)	
非公共事業費	1,021	1,095	236
(対前年度比)		(107.3%)	
合 計	3,003	3,068	1,416
(対前年度比)		(102.2%)	

(注) 1 林野公共関係予算の総合計は 2,735 億円

- ・林野公共事業（令和 7 年度当初）：1,880 億円
- ・林野公共事業（令和 6 年度補正）：817 億円
- ・路網の整備・機能強化対策（非公共（令和 7 年度当初・令和 6 年度補正））：38 億円

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金に、林野関係事業を措置している。

3 金額は、関係ベース。

4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅱ 森林整備事業

◎対策のポイント

森林吸収減の機能強化・国土強靱化に向けた、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を推進します。

◎事業の内容

- 1 間伐や再造林、路網整備等
 - ① 省力化・低コスト化を進めつつ、間伐や再造林等の適切な森林整備を推進します。
 - ② 林業適地等における林道の開設・改良等を推進します。
 - ③ 花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を支援します。
- 2 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化
- ① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。
 - ② 林道の強靱化に向け、防災上重要な幹線林道の開設・改良・機能回復や林道施設の老朽化対策を推進します。

令和6年度技術・労働委員会を開催

11月12日(火)、当協会が入居している山王グラウンドビルの地下1階会議室において、令和6年度「全森建」技術・労働委員会を開催しました。林野庁から計画課施工企画調整室の有山隆史室長ほか5名の担当者の皆様、また全森建から河内克彦(石川県森林土木協会)委員長ほか10名の委員の皆様に参加いただきました。

河内委員長、徳留室長によるご挨拶に続き、まず、各都道府県協(議)会から提出いただいた35の改善要望事項について、それぞれの内容に応じて「設計」「歩掛」「積算」「入札」「施工等」「その他」に区分し、順次、林野庁の考え方を説明いただきました。活発に意見交換を行いました。

改善要望事項については、今回の意見交換や今後の林野庁における関係調査結果等を踏まえ、令和6年度末までに、林野庁に対応を更に整理いただくこととしております。その結果につきましては、令和7年5月発行の本誌に掲載するなどにより皆様へ報告する予定です。

続いて、林野庁から「令和6年



河内技術・労働委員会委員長による挨拶

能登半島地震及び9月20日からの大雨に関する情報提供」として、令和6年における全国の山地災害の発生状況、能登半島地震と能登半島豪雨災害の被災状況やその対応状況について説明がありました。

その後、令和7年度の労働安全ポスターの原画とするため、各協(議)会から応募いただいた森林土木写真コンクールの作品50点につ



「全森建」委員との意見交換

いて審査・選考を行いました。その結果、1頁と12頁に掲載いたしますように、最優秀賞として1点、優秀賞として4点の作品がそれぞれ選ばれました。今後、これら受賞作品を中心として令和7年度「全森建」労働安全ポスターを作成し、委員の皆様へ配布する予定としています。

森林土木写真コンクールにつきましては、令和7年度も引き続き実施する予定ですので、委員の多くの皆様からのご応募をお待ちしています。

地方協会だより (30)

労働災害防止に向けた体幹エクササイズの普及啓発の取組

— 福岡県森林土木建設業協会 事務局長 今泉正彦 —

労働災害防止へ向け、福岡県森林土木建設業協会が令和 4 年度から実施しています取組について紹介します。

1 背景

建設業における労働災害の事故の型については、死亡災害、死傷災害とも、「墜落、転落」によるものが最多で、その割合は、死者数が約 4 割、死傷者数が約 3 割となっています。

また、建設現場で作業に従事する人たち（以下「作業員」）は、高齢者や経験の浅い未熟練者の割合が高くなる傾向にあることから、今後更なる増加が懸念されており、特に、急傾斜地が多い森林土木工事の現場では、対策に向けた取組の強化が求められています。

現在、安全意識のより一層の向上、現場の設備や機器の性能面の向上など様々な取組が進められています。当協会では、労働災害の未然防止に向けた、作業員の身体能力の維持・向上を図るための具体策について検討しました。

スポーツの世界では、動きを支える重要な役割を果たす身体の幹「体幹」を鍛えることで、運動パフォーマンスが向上する「体幹トレーニング」が、のひとつとして取り組まれています。

また、最近では、「体幹」を鍛えることが姿勢改善による怪我の予防につながるなど、日常生活においても大きなメリットがあることから、健康教室などでエクササイズとして積極的に行われるようになっていきます。

このため、今回、専門のトレーナーにアドバイスを受けながら、作業員が作業動作の土台となる「姿勢」・「動き」を獲得し、体のバランス感覚を呼び覚ますことができるよう、作業開始前や、昼休みなどにラジオ体操と同程度の短時間で行うことができる「体幹」エクササイズのプログラム制作に取り組みました。

2 検討状況

①専門のトレーナーからの助言

JCCA（日本コアコンディショニング協会）のマスタートレーナー等の資格を有したトレーナーとの打ち合わせを踏まえ、短時間でより効果的なものになるようバランスディスクを利用して平衡感覚や、体幹のインナーマッスル（姿勢保持筋）を鍛える 3 分程度のエクササイズを制作することを決定

②現場での検討

現場作業の視察、作業員へのアンケートやヒアリング等を踏まえ、エクササイズを検討

③エクササイズ（案）の作成

一連の流れのエクササイズ（案）を作成し、作業員に体験

④エクササイズ動画（仮）の制作
現場普及のための動画（仮）の制作

3 今後の展開

令和 7 年度は、エクササイズ動画と、動きのポイントを解説したマニュアルを完成させるとともに、ストレッチポールの活用を含め研修会等を通じて、現場への普及

に取り組んでいく予定
です。

作業員の身体は、自
分自身、家族はもちろんの事、経営者の皆さんにとっても何より大切な財産です。今回の取組を通じて、皆さんが自分の身体の事に関心を持ち、その改善に向けて動き出すきっかけになればと思っております。

なお、今回エクササイズ制作を委託したトレーナーは、パーソナルトレーナーとしてこれまで延べ千人以上の身体づくりに携わるなど経験豊富です。

最近はオンラインによる個別指導も行っていますので、興味がある方は当協会（092-409-1815）までご連絡願います。



講習会



ストレッチポールを使った動きの指導



エクササイズの指導



エクササイズの指導

これからの行事予定

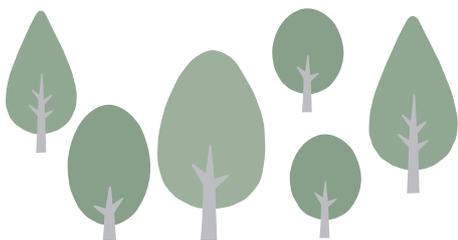
令和7年1月27日(月)

令和6年度 第2回正・副会長
会議、第4回理事会、常勤役員・
事務局長等会議、講演会（東京
都・千代田区 霞山会館）

編集後記

私が当協会にお世話になり約半
年が過ぎました。初めて携わる職
務内容が多く、充分にかつ素早く
業務を進めることができず、皆様
にご不便ご迷惑をおかけし申し訳
ございませんでした。今年こそは
皆様のお役に立つよう努めますの
で、よろしくお願ひ申し上げます。

（江坂）



令和 6 年度 森林土木写真コンクール受賞作品

優 秀 賞



「これで一安心」
撮影者：早川智真さん(山梨県)
撮影場所：山梨県笛吹市



「ロックボルト工削孔作業中」
撮影者：鈴木秀雄さん(群馬県)
撮影場所：群馬県安中市



「多様性による安全パトロール」
撮影者：杉本和史さん(高知県)
撮影場所：高知県四万十市



「みどりの木漏れ日の中を」
撮影者：市谷敏和さん(徳島県)
撮影場所：徳島県勝浦郡上勝町